

一般質問

9月定例会議

〈登壇議員と主な項目〉

- 大内雄太議員**（無所属）
 ・贈答用の本市産農産物の売り上げが伸び悩んでいることについて
 ・発達障がいを持つ子どもへのきめ細かい対応について
- 丹治仁志議員**（みらい福島）
 ・みんなが誇れる県都ふくしまを創るための市民主役の市政運営について
 ・福島市総合計画・後期基本計画策定に対する財源や財政等の市民の理解について
- 阿部亨議員**（みらい福島）
 ・新たな福島駅周辺のまちづくり構想について
 ・多面的機能支払対策事業による耕作放棄地管理の有効性について
- 菅田憲孝議員**（真政会）
 ・県民健康調査「甲状腺検査」の検査結果等の管理状況について
 ・仙台経済圏との観光広域連携の重要性について
- 杉原二雄議員**（社民党・護憲連合）
 ・今後のスポーツ選手の育成強化の方針について
 ・超高齢化社会への対策、ビジョンについて
- 渡辺敏彦議員**（真政会）
 ・放射能汚染によるイノシシの駆除対策費用の賠償請求について
 ・ホットスポットのモニタリング調査の実態について
- 栗野啓二議員**（市民21）
 ・児童生徒の減少による余裕教室の増加に伴う学区の整理統合等について
 ・調理業務の委託に伴う職員の就労現場変更について
- 大平洋人議員**（真政会）
 ・人口減少・少子高齢化時代の地方公共交通の課題について
 ・再生可能エネルギー活用による環境最先端都市・福島の実現について
- 西方正雄議員**（みらい福島）
 ・少子高齢化が本市に及ぼす影響について
 ・新たな広域連携について
- 土田聡議員**（日本共産党）
 ・国保税引き下げのため一般会計から繰り入れすることについて
 ・県立医科大学と連携し、救急ワークステーションを設置するなど救急隊の増設について
- 後藤善次議員**（公明党）
 ・本市への来客に向けた防災マップ掲示板設置について
 ・教室エアコン整備事業の工事期間の設定について
- 二階堂武文議員**（真政会）
 ・各中学校学区単位に1人ずつの学校司書配置について
 ・有害鳥獣防止対策に対する追加補正予算について
- 斎藤朝興議員**（日本共産党）
 ・小規模企業振興基本法について
 ・中核市への移行と政府が進めようとしている新たな地方再編計画について
- 佐藤真知子議員**（日本共産党）
 ・市営住宅をクリーニングして貸し出すことについて
 ・市営住宅の家賃減免制度を作ることについて
- 小松良行議員**（真政会）
 ・ベラルーシ共和国交流事業について
 ・消費税引き上げに伴う臨時給付金について
- 半沢正典議員**（真政会）
 ・二人目の副市長の検討状況について
 ・児童手当の上乗せに関する検討状況について

一般質問の録画映像が、インターネットによりご覧いただけます。
 福島市議会ホームページトップ画面の「議会録画中継」からご覧いただけます。



甲状腺検査未受診者に対する取り組みについて

無所属 大内 雄太 議員

問 平成24年に実施された甲状腺検査の先行調査では、本市の対象者53、560人のうち受診者は47、336人で未受診者が6、214人存在する。

答 甲状腺検査は、県が県立医科大学に委託して実施しているが、今後、県では身近な検査実施機関において検査ができるよう体制を整える計画である。

本市の子どもたちの健康を守るために、未受診者への積極的な受診勧奨とヒアリングに加え、きめ細かい受診機会の創出を県と共同で行うべきだが、見解を伺う。

市としては、機会を捉え受診の勧奨を行い、福島市医師会などと連携協力しながら、検査の必要性と今後指定される検査実施機関の周知を図り受診率向上に努めていく。

学校給食長期計画・実施計画の前倒しについて

みらい福島 丹治 仁志 議員

問 児童・生徒数の急激な減少と財政の公平公正の観点からコストを考えれば、福島市学校給食長期計画の第3次、第4次整備計画を早急に見直し、計画の前倒しが必要と思うが所見を伺う。

答 学校給食の中・長期的な見直しについては、児童・生徒数の変動に合わせ、必要に応じた計画の一部前倒しを含め、次期学校給食長期計画の策定の中で検討していく。

統廃合を含めた学区再編成と地域社会の関連について

みらい福島 阿部 亨 議員

問 地域における学校は、教育を受ける場所というだけでなく、子どもが心豊かに生活を送る空間であり、さらに、学校は地域にとっての共有財産でもある。そこで、

統廃合を含めた学区制学校再編成問題について、地域社会との関連を伺う。

答 長い歴史と伝統を持ち、地域と共に歩んできた学校の統廃合等は、地域に様々な影響を

中核市移行によるメリットとデメリットについて

真政会 菅田 憲孝 議員

問 本市は中核市への移行を目指す取り組みを進めているが、中核市への移行によるメリットとデメリットについて伺う。

答 メリットとしては、県から市に事務、権限が移譲されることにより、地域の実情に即したきめ細やかな市民サービスの提供や事務の効率化、迅速化が可能となるほか、保健所を設置することにより、これまでの保健指導等と併せ、一体的な保健衛生サービスの提供が可能となることなどが挙げられる。

また、デメリットは基本的にないと考えているが、保健所の設置や医師、獣医師などの専門職員の確保等が移行に向けての課題になると考えている。

与える問題であり、単に効率性を追求するための安易な統合は避けなければならない。統廃合等の検討を推進するにあたっては、学校は地域社会と共に歩む存在であるという基本理念を踏まえ、保護者及び地域住民の十分な理解のもとに進める必要がある。